

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
III-1	III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 1 繰越欠損金の解消 2 財務体質の強化
当該項目の重要度、難易度	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
中期目標期間中の繰越欠損金の解消 (経営改善計画)	繰越欠損金の解消 (0 億円)	—	約 380 億円	約 350 億円	約 280 億円	—	繰越欠損金の解消 (0 億円)	約 1,010 億円
中期目標期間中の繰越欠損金の解消 (実績値)	—	—	416 億円	406 億円	297 億円	—	—	1,119 億円
達成率	—	—	109%	116%	106%	—	—	—
中期目標期間中に有利子負債 0.8 兆円を削減 (経営改善計画)	0.8 兆円	—	—	1,645 億円	1,461 億円	—	0.8 兆円	—
中期目標期間中に有利子負債 0.8 兆円を削減 (実績値)	—	—	4,126 億円	2,759 億円	3,151 億円	—	—	10,037 億円
達成率	—	—	—	168%	216%	—	—	—
中期目標期間中に賃貸住宅事業の営業キャッ シュフローマージン 43%を確保 (経営改善計画)	43%	—	—	—	—	—	43%	—
中期目標期間中に賃貸住宅事業の営業キャッ シュフローマージン 43%を確保 (実績値)	—	—	—	—	—	—	—	—
達成率	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
					業務実績	自己評価
	<p><b>IV 財務内容の改善に関する事項</b></p> <p>機構は、多額の有利子負債を抱えており、将来、予想される金利の上昇による利払い費の増加や人口減少による地価・家賃の下落などの経営上のリスクを内包している。</p> <p>機構が持続的な経営を維持していくためには、有利子負債を可能な限り早期に削減することが不可欠であり、徹底した経営改善策によりキャッシュフローの最大化を目指すことが必要である。</p> <p>このため、機構は、経営改善計画に基づき、経営改善の着実な進捗を図ること。さらに、経営改善計画における当初10年においては、収入支出構造の改善に早期かつ重点的に着手し、将来、金利上昇等により経営環境が悪化した場合であっても、機構が本来担うべき役割を果たしていけるよう、持続的な経営基盤の確立を図ること。</p>	<p><b>III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</b></p> <p>「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）等を踏まえ、5年、10年、20年を区切った経営改善計画に基づき、経営改善の着実な進捗を図る。</p> <p>経営改善計画における当初10年においては、収入支出構造の改善に早期かつ重点的に着手し、将来、金利上昇等により経営環境が悪化した場合であっても、機構が本来担うべき役割を果たしていけるよう、持続的な経営基盤の確立を目指し、キャッシュフローの最大化や戦略的な投資に取り組むことにより、有利子負債を可能な限り早期に削減する。</p>	<p><b>III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</b></p>			
	<p><b>1 繰越欠損金の解消</b></p> <p>繰越欠損金については、中期目標期間中に解消すること。</p>	<p><b>1 繰越欠損金の解消</b></p> <p>繰越欠損金については、中期目標期間中に解消する。</p>	<p><b>1 繰越欠損金の解消</b></p> <p>中期目標期間中の繰越欠損金の解消に向け、業務収入の増加や徹底したコスト削減による経営改善に取り組み、繰越欠損金の削減を進める。</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <p>中期目標期間中の繰越欠損金の解消</p> <p>・年度計画</p> <p>約280億円の解消</p> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>中期目標期間中に賃貸住宅事業の営業キャッシュフローマージン43%を確保</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>・繰越欠損金について、中期目標期間中に解消することを前提に取組を推進しているか。</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>平成28年度は、不動産市況が好調を維持する中で、各事業部門において入居促進・販売活動による収益の確保に努め、保有資産の効率的な活用に向けた取組みを進めた結果、年度計画（280億円）を上回る297億円（達成率106%）の利益を計上した。この結果、繰越欠損金は465億円まで削減された。（機構設立時7,288億円から約94%の減）</p>	<p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：A</p> <p>中期目標期間中の繰越欠損金の解消及び有利子負債の削減による財務体質の強化は、経営の最重要課題であり、機構一丸となって取り組んだ結果、以下のとおり、大きな成果を実現した。</p> <p>繰越欠損金については、各事業部門において入居促進・販売活動の収益の確保に努め、保有資産の効率的な活用に向けた取組みを進めた結果、年度計画（280億円）を上回る297億円（達成率106%）の削減を達成し、中期計画の達成に目処</p>

<p><b>2 財務体質の強化</b></p> <p>将来の金利上昇等の経営環境の変化に対応可能な持続的な経営基盤の確立に向け、次のような取組を行うこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都心高額賃貸住宅の活用や家賃設定方法等の見直しなどにより収入を確保するとともに、徹底したコスト削減等により支出を削減することにより、キャッシュフローの最大化を図るとともに、有利子負債を削減すること。</li> </ul>	<p><b>2 財務体質の強化</b></p> <p>将来の金利上昇等の経営環境の変化に対応可能な持続的な経営基盤の確立に向け、次のような取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都心高額賃貸住宅の活用や家賃設定方法等の見直しなどにより収入を確保するとともに、徹底したコスト削減等により支出を削減することにより、キャッシュフローの最大化を図るとともに、有利子負債を削減する。</li> </ul>	<p><b>2 財務体質の強化</b></p> <p>将来の金利上昇等の経営環境の変化に対応可能な持続的な経営基盤の確立に向け、次のような取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都心高額賃貸住宅の活用や家賃設定方法等の見直しなどにより収入を確保するとともに、徹底したコスト削減等により支出を削減することにより、キャッシュフローの最大化を図るとともに、有利子負債を削減する。</li> </ul>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <p>なし</p> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>中期目標期間中に有利子負債 0.8 兆円を削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度計画 1,461 億円を削減</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有利子負債の削減を行っているか。</li> </ul>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>平成 28 年度においては、不動産市況が好調を維持する中で、各事業部門における販売促進の取組みの結果として、特に敷地等の譲渡が好調であったことにより、キャッシュフローを着実に確保し、敷地の供給、賃貸住宅の管理等の業務活動等による収入は 1 兆 2,380 億円と、年度計画の 1 兆 1,074 億円に対して 1,306 億円増加した。</p> <p>前年度に引き続き、短期借入金を運転資金として機動的に活用したほか、都市再生勘定及び宅地造成等経過勘定の各勘定において一時的な余裕金が発生した場合に勘定間で融通するなど、より効率的な資金繰りを行い金利負担の低減を図った。</p> <p>また、I R 活動に積極的に取組み、適正なスプレッドを確保することにより調達コストの低減を図った。</p> <p>これらの取組みの結果として、有利子負債は、年度計画 (1,461 億円) を上回る 3,151 億円 (達成率 216%) を削減した。当年度末の有利子負債残高は 11 兆 3,670 億円となり、機構設立時から約 4.9 兆円を削減した。平成 25 年度末からは約 1.0 兆円削減し、経営改善計画で掲げる第三期中期期間での削減目標 (0.8 兆円) を達成した。</p>	<p>を付けた。</p> <p>また、有利子負債については、各事業部門における販売促進の取組みの結果として業務収入等の増、短期借入金の機動的な活用、効率的な資金繰りによる金利負担の低減、調達コストの低減等の取組みを推進した結果、年度計画 (1,461 億円) を大幅に上回る 3,151 億円 (達成率 216%) の削減を達成した。</p> <p>当年度末の有利子負債残高は 11 兆 3,670 億円となり、機構設立時から約 4.9 兆円を削減した。平成 25 年度末からは約 1.0 兆円削減し、経営改善計画で掲げる第三期中期期間での削減目標 (0.8 兆円) を達成した。</p> <p>これらを踏まえ、A 評価とする。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・繰越欠損金解消を前提としつつ、都市再生事業における新規地区の掘り起し強化や賃貸住宅事業におけるストック再生・再編の加速など、戦略的な投資を行うこと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・繰越欠損金解消を前提としつつ、都市再生事業における新規地区の掘り起し強化や賃貸住宅事業におけるストック再生・再編の加速など、戦略的な投資を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期目標期間中の繰越欠損金解消を前提としつつ、都市再生事業における新規地区の掘り起し強化や賃貸住宅事業におけるストック再生・再編の加速など、戦略的な投資を行う。</li> </ul>		<p>繰越欠損金の解消を前提としつつ、将来の金利上昇等の経営環境の変化に備え、収益の安定化、資産の良質化、負債の圧縮を進め財務体質の強化を図るため、都市再生事業における新規地区の掘り起し強化等に取り組む等、各事業部門で計画的に投資を行うとともに、賃貸住宅事業におけるストックの再生・再編の促進等に取り組んだ。</p> <p>その結果、平成 28 年度に新規の投資計画を決定した地区は、「橋本駅周辺地</p>	

				<p>区（神奈川県相模原市）」など 18 地区（復興支援事業 1 地区を含む）となっている。</p> <p>また、賃貸住宅事業においては、平成 28 年度中に 10,107 戸のストック再編に着手し、4,495 戸のストックを削減した。</p>
--	--	--	--	--

4. その他参考情報				
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析などを記載)				
なし				

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
Ⅲ-2	Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 3 保有資産の見直し 4 予算 5 収支計画 6 資金計画
当該項目の重要度、難易度	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
					業務実績	自己評価
	<b>3 保有資産の見直し</b> 事務所等の保有資産の見直しを計画的に行うこと。	<b>3 保有資産の見直し</b> 事務所等の次に掲げる保有資産について、資産の有効活用の観点から、不動産市場の状況の変化を踏まえ、機構経営に及ぼす影響についても留意しつつ、売却等の検討を行い、その結果を踏まえて処分促進を図る。	<b>3 保有資産の見直し</b> 事務所等の次に掲げる保有資産について、資産の有効活用の観点から、不動産市場の状況の変化を踏まえ、機構経営に及ぼす影響についても留意しつつ、売却等の検討を行い、その結果を踏まえて処分促進を図る。	<主な定量的指標> - <その他の指標> - <評価の視点> ・事務所等の保有資産の見直しを計画的に行っているか。	<主要な業務実績> 事務所等の保有資産については、必要に応じ、資産の有効活用の観点から、部門横断的に活用方策の検討を行った。	<評定と根拠> 評定：B 保有資産の見直しについては、市況等を見極め、富雄職員宿舎等、着実に売却等を実施した。 これらを踏まえ、B評価とする。
		・事務所については、策定した再編計画に基づき、不要となるものについて、処分手続きを行う。なお、本社及び新宿アイランドタワーについては、不動産市況を勘案しつつ、処分・移転について検討する。	・事務所については、策定した再編計画に基づき、不要となるものについて、処分手続きを行う。なお、本社については、不動産市況を勘案しつつ、処分・移転について検討する。		事務所については、平成28年度に不要となるものはなく、処分には至らなかった。なお、本社については、処分・移転等の検討を行った結果、機構にとって経済合理性が無いと判断した。	
		・「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）を踏まえ、不要となる宿舎について、順次廃止・処分手続きを行う。	・「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）を踏まえ、不要となる宿舎について、順次廃止・処分手続きを行う。		宿舎については、7物件188戸（高島平第二宿舎12戸他）を廃止し、2物件（富雄職員宿舎（土地面積約3,157㎡、床面積約1,977㎡）、千里山職員宿舎（土地面積約1,866㎡、建物除却後処分））を処分した。	
		・賃貸事業用事務所等施設については、不動産市況を勘案しつつ、従前権利者との関係等売却の前提条件が整理された物件から随時売却を進める。	・賃貸事業用事務所等施設については、不動産市況を勘案しつつ、従前権利者との関係等売却の前提条件が整理された物件から随時売却を進める。		賃貸事業用事務所等施設については、平成28年度に売却に至った地区はなかったが、不動産市況を勘案しつつ、従前権利者との関係等売却の前提条件が整理された物件から随時売却を進めることとしている。	
		・居住環境整備賃貸敷地（民間供給支援型を除く。）については、借地人からの買受けの申し出があった場合等において、敷地利用上の制限がなく、地方公共団体等との必要な調整が整ったものは売却を実施する。	・居住環境整備賃貸敷地（民間供給支援型を除く。）については、借地人からの買受けの申し出があった場合等において、敷地利用上の制限がなく、地方公共団体等との必要な調整が整ったものは売却を実施する。		居住環境整備賃貸敷地（民間供給支援型を除く。）については、多摩平の森（商業施設街区 土地面積約30,922㎡）を処分した。	
		・分譲住宅団地内賃貸施設については、賃借人の意向等を踏まえつつ売却を進める。	・分譲住宅団地内賃貸施設については、賃借人の意向等を踏まえつつ売却を進める。		分譲住宅団地内賃貸施設については、賃借人等の意向等を踏まえつつ売却を進めることとしているが、売却には至らなかった。	

		<b>4 予算</b> 別表1のとおり。	<b>4 予算</b> 別表1のとおり。		予算については、計画に従い適切に 執行した。	
		<b>5 収支計画</b> 別表2のとおり。	<b>5 収支計画</b> 別表2のとおり。		収支計画については、計画に従い適 切に執行した。	
		<b>6 資金計画</b> 別表3のとおり。	<b>6 資金計画</b> 別表3のとおり。		資金計画については、計画に従い適 切に執行した。	

<b>4. その他参考情報</b>						
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析などを記載)						
なし						

別表1 (予算)

[総表]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
収 入				
国庫補助金	24,463	26,650	2,187	
資本収入	9,300	4,500	△ 4,800	
借入金及び債券収入	740,656	507,856	△ 232,800	
業務収入	957,041	1,072,126	115,085	
受託収入	123,702	100,372	△ 23,330	
業務外収入	2,226	8,088	5,862	
計	1,857,387	1,719,591	△ 137,796	
支 出				
業務経費	638,466	561,372	△ 77,094	
受託経費	117,262	104,918	△ 12,344	
借入金等償還	891,026	827,293	△ 63,733	
支払利息	161,210	148,087	△ 13,123	
一般管理費	46,385	42,215	△ 4,171	
人件費	37,423	35,306	△ 2,118	
その他一般管理費	8,962	6,909	△ 2,053	
業務外支出	3,321	5,508	2,187	
計	1,857,670	1,689,393	△ 168,277	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

勘定間繰入を含んでいない。

[都市再生勘定]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
収 入				
国庫補助金	24,163	25,407	1,244	
資本収入	9,300	4,500	△ 4,800	
借入金及び債券収入	502,756	427,856	△ 74,900	①
業務収入	827,729	858,324	30,595	②
受託収入	117,049	96,110	△ 20,939	
業務外収入	1,654	5,517	3,863	
計	1,482,650	1,417,713	△ 64,937	
支 出				
業務経費	557,743	503,088	△ 54,656	③
受託経費	110,962	101,560	△ 9,402	
借入金等償還	620,925	556,725	△ 64,200	
支払利息	153,241	142,155	△ 11,086	
一般管理費	39,081	35,267	△ 3,814	
人件費	31,482	29,320	△ 2,162	
その他一般管理費	7,599	5,946	△ 1,653	
業務外支出	1,538	2,444	906	
宅地造成等経過勘定へ繰入	-	69,167	69,167	
計	1,483,491	1,410,406	△ 73,085	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

①・・・財政融資資金借入の減。

②・・・土地譲渡収入の増。

③・・・翌事業年度への繰越しによる減。

[宅地造成等経過勘定]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
収 入				
国庫補助金	300	1,243	943	
借入金及び債券収入	237,900	80,000	△ 157,900	①
業務収入	129,312	213,802	84,490	②
受託収入	6,653	4,262	△ 2,391	
業務外収入	572	2,571	1,999	
都市再生勘定より受入	-	69,167	69,167	
計	374,737	371,045	△ 3,691	
支 出				
業務経費	80,723	58,284	△ 22,438	③
受託経費	6,300	3,358	△ 2,942	
借入金等償還	270,101	270,568	467	
支払利息	7,968	5,932	△ 2,037	
一般管理費	7,305	6,948	△ 356	
人件費	5,941	5,985	44	
その他一般管理費	1,363	963	△ 400	
業務外支出	1,783	3,064	1,281	
計	374,179	348,154	△ 26,025	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

①・・・財投機関債券収入の減。

②・・・土地譲渡収入の増。

③・・・翌事業年度への繰越しによる減。

別表2 (収支計画)

[総表]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
費用の部	1,015,238	1,112,221	96,983	
経常経費	826,982	866,618	39,636	
業務費	684,353	737,063	52,709	
受託費	123,702	113,140	△ 10,562	
一般管理費	18,927	16,415	△ 2,512	
財務費用	158,752	143,603	△ 15,149	
たな卸資産評価損	-	34,769	34,769	
臨時損失	29,504	67,230	37,727	
収益の部	1,043,253	1,141,927	98,674	
経常収益	1,032,947	1,123,395	90,448	
業務収入	847,564	968,545	93,981	
受託収入	123,702	114,981	△ 8,721	
補助金等収益	33,769	39,218	5,449	
雑益	912	651	△ 261	
財務収益	10,017	8,900	△ 1,117	
臨時収益	289	9,631	9,342	
純利益	28,015	29,706	1,691	
目的積立金取崩額	-	-	-	
総利益	28,015	29,706	1,691	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

勘定間繰入を含んでいない。

[都市再生勘定]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
費用の部	864,551	864,597	46	
経常経費	684,882	662,525	△ 22,357	
業務費	550,995	539,138	△ 11,857	①
受託費	117,049	108,744	△ 8,304	
一般管理費	16,838	14,642	△ 2,196	
財務費用	150,166	137,412	△ 12,754	
たな卸資産評価損	-	3,094	3,094	
臨時損失	29,504	61,567	32,064	②
収益の部	914,230	932,955	18,725	
経常収益	908,042	918,426	10,384	
業務収入	766,806	775,303	8,496	③
受託収入	117,049	110,632	△ 6,417	
補助金等収益	23,688	31,926	8,238	
雑益	499	565	66	
財務収益	5,985	5,003	△ 982	
臨時収益	204	9,526	9,322	
純利益	49,679	68,358	18,679	
目的積立金取崩額	-	-	-	
宅地造成等経過勘定へ繰入	-	△ 69,167	△ 69,167	
総利益	49,679	△ 809	△ 50,489	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

①・・・管理業務費の減。

②・・・固定資産の減損損失による増。

③・・・土地譲渡収入の増。

[宅地造成等経過勘定]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
費用の部	150,687	247,624	96,937	
経常経費	142,100	204,093	61,993	
業務費	133,358	197,925	64,567	①
受託費	6,653	4,396	△ 2,257	
一般管理費	2,089	1,773	△ 316	
財務費用	8,587	6,192	△ 2,394	
たな卸資産評価損	-	31,675	31,675	②
臨時損失	-	5,663	5,663	
収益の部	129,022	208,972	79,950	
経常収益	124,905	204,970	80,065	
業務収入	107,758	193,243	85,485	③
受託収入	6,653	4,349	△ 2,304	
補助金等収益	10,081	7,292	△ 2,789	
雑益	413	86	△ 327	
財務収益	4,032	3,898	△ 135	
臨時収益	85	105	20	
純利益又は純損失(△)	△ 21,664	△ 38,652	△ 16,988	
目的積立金取崩額	-	-	-	
都市再生勘定より受入	-	69,167	69,167	
総利益又は総損失(△)	△ 21,664	30,515	52,180	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

①・・・土地譲渡原価の増。

②・・・販売用不動産の評価損による増。

③・・・土地譲渡収入の増。

別表3（資金計画）

[総表]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
資金支出				
業務活動による支出				
建設費支出	228,294	171,169	△ 57,125	
管理費支出	348,623	352,785	4,135	
受託業務費支出	117,262	108,477	△ 8,785	
その他支出	163,890	152,901	△ 10,989	
投資活動による支出				
建設費支出	83,493	64,097	△ 19,396	
その他支出	23,014	19,200	△ 3,814	
財務活動による支出				
長期借入金の返済による支出	771,029	707,295	△ 63,734	
債券の償還による支出	120,000	120,000	0	
その他支出	2,065	2,301	236	
次年度への繰越金	39,524	128,177	88,654	
資金収入				
業務活動による収入	1,093,514	1,203,085	109,571	
投資活動による収入	13,917	34,950	21,033	
財務活動による収入	749,956	512,356	△ 237,600	
前年度（前期）よりの繰越金	39,807	75,985	36,178	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

勘定間繰入を含んでいない。

[都市再生勘定]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
資金支出				
業務活動による支出				
建設費支出	173,629	123,893	△ 49,737	①
管理費支出	331,885	337,600	5,714	
受託業務費支出	110,962	104,432	△ 6,531	
その他支出	154,139	213,073	58,934	
投資活動による支出				
建設費支出	70,433	58,302	△ 12,131	
その他支出	19,449	17,159	△ 2,290	
財務活動による支出				
長期借入金の返済による支出	610,928	546,728	△ 64,201	
債券の償還による支出	10,000	10,000	0	
その他支出	2,065	2,301	236	
次年度への繰越金	37,666	89,521	51,855	
資金収入				
業務活動による収入	958,475	976,437	17,962	②
投資活動による収入	12,119	33,241	21,122	
財務活動による収入	512,056	432,356	△ 79,700	③
前年度（前期）よりの繰越金	38,507	60,973	22,467	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

①・・・翌事業年度への繰越しによる減。

②・・・土地譲渡収入の増。

③・・・財政融資資金借入の減。

[宅地造成等経過勘定]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
資金支出				
業務活動による支出				
建設費支出	54,665	47,276	△ 7,388	①
管理費支出	16,738	15,158	△ 1,579	
受託業務費支出	6,300	4,046	△ 2,254	
その他支出	9,751	8,996	△ 755	
投資活動による支出				
建設費支出	13,060	5,795	△ 7,265	
その他支出	3,565	2,041	△ 1,524	
財務活動による支出				
長期借入金の返済による支出	160,101	160,568	467	
債券の償還による支出	110,000	110,000	0	
次年度への繰越金	1,858	38,656	36,799	
資金収入				
業務活動による収入	135,039	295,816	160,777	②
投資活動による収入	1,798	1,709	△ 89	
財務活動による収入	237,900	80,000	△ 157,900	③
前年度（前期）よりの繰越金	1,300	15,012	13,711	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

①・・・翌事業年度への繰越しによる減。

②・・・土地譲渡収入の増。

③・・・民間資金借入の減。